

モビリティ部会会員向け「令和 7 年度彩の国ビジネスアリーナ出展支援補助金」  
交付要綱

(趣 旨)

第 1 条 モビリティ部会（事務局：埼玉県産業振興公社。以下、「部会」という。）は、会員企業に対し、展示会（令和 7 年度彩の国ビジネスアリーナ）出展費用（小間代）の一部を補助する。

(定 義)

第 2 条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- 一 会員企業 本補助金申込時に部会会員である企業。
- 二 展示会 本補助金の対象とする展示会とは、「令和 7 年度彩の国ビジネスアリーナ」をいう。

(補助事業者)

第 3 条 補助事業者は、次の全ての要件に該当する者とする。

- 一 本補助金申込時点でモビリティ会員であり、今後も会員を継続いただける企業

(補助対象経費)

第 4 条 補助の対象となる経費は、令和 7 年度彩の国ビジネスアリーナの出展費（小間代）とする。ただし、オンライン展示限定プランは対象外とする。

(補助金の額・補助率)

第 5 条 補助金の額は、1 社当たり 1 万 5 千円とする。ただし、複数の事業者が共同出展する場合は、代表者のみを対象とする。

(交付申請)

第 6 条 補助金の交付を受けようとする者は、様式第 1 号により交付申請を行わなければならない。

- 2 交付申請に係る手続は、別に定める。

(補助金の交付決定)

第 7 条 公社理事長は、当該申請に係る補助金の交付又は不交付を決定し、交付を決定した者には様式第 2 号により速やかにその旨を通知し、不交付を決定した者にもその旨を通知する。

(事業の期間)

第 8 条 本補助事業の事業期間は、令和 7 年 5 月 7 日（水）から令和 7 年 11 月 27 日（木）

までとする。

(補助事業の中止又は廃止)

第 9 条 補助事業者は、補助事業を中止しようとするときは、あらかじめ様式第 3 号による申請書を公社理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

(完了報告)

第 10 条 補助事業者は、補助事業に係る完了報告を様式第 4 号により行わなければならない。

2 前項の完了報告書の提出期限は、補助事業の完了した日（補助事業を中止又は廃止したときはその承認を受けた日。）から 14 日以内とする。

(補助金額の確定)

第 11 条 公社理事長は、前条の完了報告書の提出があったときは、当該完了報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、交付を確定し、様式第 5 号に定める額の確定通知書により補助事業者へ通知するものとする。

(補助金の支払)

第 12 条 補助金の支払は、精算払によるものとする。補助事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、様式第 6 号に定める交付請求書により補助金の交付を請求するものとする。

2 公社理事長は、補助金交付請求書及び添付書類の内容を審査し、適当と認めるときは補助金を交付するものとする。

(補助金の交付決定の取消)

第 13 条 公社理事長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、第 7 条の規定に基づく本補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

- 一 虚偽申請等不正事由が発覚したとき。
- 二 交付決定の内容又は目的に反して本補助金を使用したとき。
- 三 本事業に係る部会事務局の指示に従わなかったとき。
- 四 補助事業者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき。
- 五 その他本補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令に違反したとき。

(補助金の返還)

第 14 条 公社理事長は、前条の規定により補助金の交付を取り消した場合において、既に補助金が交付されている場合は、期限を定めて、補助事業者へその返還を命ずるものとする。

(補助事業等の公開)

第15条 公社理事長は、補助事業により行った事業について、必要があると認められるときは、その出展情報（補助事業者名、展示内容、補助金額等）を公開することができるものとする。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、公社理事長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年6月2日から施行する。